

区議会3期目(H27～30年度) 政策と結果

政策			結果
1	安心な街 めぐるへ！	超高齢社会を見据え、医療・介護・予防・住まい・生活支援が安心できる環境に整備します。	高齢者実態調査を、これまでの2,000名サンプル調査から、55,000人全員が対象の悉皆調査に変更し、地域毎のリスク偏在を見極めて、在宅療養に必要な地域資源の適正配置ができるようにしました。
		震災や異常気象が発生した場合、すぐにも緊急対応が図れる目黒区の体制を築きます。	<ul style="list-style-type: none"> ・木密地域における感震ブレーカーの設置費助成制度創設 ・震災時等に地域避難所となる小・中学校全校体育館にエアコン配備 ・避難所運営協議会の設置推進 ・災害時要配慮者への個別支援プラン作成を推進
2	健全な街 めぐるへ！	活用可能な積立基金や財政運営を適正に維持するために、財政の見える化を実現します。	H30年度より、全国的に公会計制度を総務省新基準モデルに改定する事となり、その中の事業別行政コスト計算書による他区との比較が可能となりましたが、現在はその作り込み中で、完了に向けて取組んでおります。
		区内に15,000戸(室)ある空家・空部屋を活用出来るよう対策を推進します。	空家実態調査が目黒区内で実施され、空家担当が設置されて調査が進められ、更に、空家対策審議会を設けて、区内の空家に関する予防、利活用、除却等に関する基本方針がまとまるまでに至り、現在は素案段階にあります。
3	快適な街 めぐるへ！	区内175の区有施設の更新では、無駄なく皆さまが利用しやすいような見直しを実現します。	中学校の統廃合により旧第6中学校並びに旧第4中学校に、需要の高い特別養護老人ホームと私立認可保育所、そして、障がい者通所施設の設置を推進しております。
		保育所の拡充を図るなど子育て支援を応援し、住みやすい街を目指します。	H29年9月に策定された新たな待機児童対策として、H33年4月までに待機児童ゼロに向け、3,518名の定員拡大に挑む認可保育所等の建設を推進しております。